



Title	現代日本における宗教とボランティア活動 : JGSS (日本版General Social Surveys) の計量分析から
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	日韓次世代学術フォーラム国際学術大会 発表予稿集, 8, 197-200
Issue Date	2011
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/47178
Type	proceedings (author version)
File Information	nikkan_2011_terazawa.pdf



[Instructions for use](#)

現代日本における宗教とボランティア活動

—JGSS（日本版 General Social Surveys）の計量分析から—

1.問題の所在

本発表の目的は、現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者がボランティア活動にも参加しているのか否かを、全国データの計量分析から検討することである。

近年の日本の宗教社会学においては、ソーシャル・キャピタルとしての宗教というテーマが取り上げられ始めている。ソーシャル・キャピタルとは社会形成や社会参加を促すのに重要な役割を果たす、互惠性の倫理や相互の信頼である。特に「無縁社会」と言われる近年の日本の社会状況や震災被害を前に、社会学を含む社会科学においては、社会形成を促す要因の一つであるソーシャル・キャピタルに対して関心が向けられている。

宗教は互惠性の倫理や相互の信頼といったソーシャル・キャピタルを構築するものであると言われている。そのため、今後日本のソーシャル・キャピタルを論じる際にも宗教に着目しなければならない。そして、今後、現代日本における宗教のソーシャル・キャピタルを論じていく上で、まず実証的に明らかにしなければならないのは、「宗教的価値の保有者や宗教団体へ所属している人が、一市民として積極的に社会参加することに関わるのかどうか」（櫻井 2011）という問いであることが指摘されている。本発表で取り上げるのもまさにこの問いである。

社会参加といっても様々なものがあるが、現代日本で多くの宗教が関わっている社会参加は、緊急災害時の支援活動や地域での日常的な活動などのボランティア活動である（稲場・櫻井編 2009）。そのため、社会参加を一つの指標として宗教のソーシャル・キャピタルを論じる場合、まずはボランティア活動への参加を取り上げることに意味があるだろう。

2.先行研究の問題点と分析上の課題

日本における宗教とボランティア活動の関係というテーマについては、質的調査に基づく個別教団・個別活動の事例研究が蓄積されてきた。だが上記の問いに対して実証的に答えようとなると、従来の研究には以下の三つの方法論的な問題があった。

第一に宗教的価値観を持たない人や宗教団体に所属しない人との比較が行なわれてこなかった。ボランティア活動は、宗教に関わりのない人も行なっているため、両者を調査対象者に含める必要がある。その上でボランティア活動への参加率を両者で比較し、宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者は、どの程度ボランティア活動への参加率が高いのかを明らかにしなければならない。

第二に疑似相関の可能性が検討されてこなかった。ボランティア活動には性別や年齢など、宗教以外の様々な要因も関連している。もしかすると、宗教とボランティア活動の関係は疑似的な関連に過ぎないのかもしれない。疑似相関を見破るためには、ボランティア活動と相関のある諸変数の統制を行う必要がある。そして統制してもなお宗教とボランティア活動の間に有意な関連があるかどうかを検討する必要がある。だが質的分析で変数の統制を行なうのは難しい。

第三に対象者が限られていた。事例研究の場合、どうしても対象者が少なくなる。しかしながら、日本における宗教とボランティアの「一般的な」関係を論じるのであれば、日

本全国の幅広い層の人々を対象とする分析にする必要がある。

こうした方法論的問題点をクリアできる方法としては、全国データの計量分析が有効である。実際、欧米の研究の多くではそのような方法が用いられている(Lam 2006 ; Ruiter and De Graaf 2006)。だが日本では、そのために利用可能な全国データが存在しなかったため計量分析は不可能だった。しかしながら近年では、2002年と2005年の日本版 General Social Surveys(以下 JGSS-2002、JGSS-2005)によって、ボランティア活動に関する設問と宗教に関する設問が同じ調査票に組まれるなど、日本でも宗教とボランティア活動の関係を計量的に論じる下地が整いつつある。実際に、日本での宗教と主観的幸福感の関係などについてはこうしたデータの計量分析が行なわれ始めている(Roemer 2010)。そこで本発表では、現代日本では宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者がボランティア活動にも参加しているのか否かについての検討を、日本の全国データを用いて計量的に行ないたい。

3.データと変数

3-1.データ

用いるデータは JGSS-2002 と JGSS-2005 である。この調査の重要な点は、留置調査票で寄付行為やボランティア活動に関する質問と宗教に関する設問の両方が設けられている点である。このことによってボランティア活動と宗教との関連の計量分析が行える。また、JGSS-2002 と JGSS-2005 では、宗教とボランティア活動について同一の質問文が用いられているため、二つのデータを合体させられる。JGSS-2005 の有効回答数は 2023 人（回収率 50.5%）、JGSS-2002 の有効回答数は 2953 人（回収率 62.3%）である。両データを合体させると総ケース数は 4958 人になるため、多変量解析も十分可能である。

3-2.変数

JGSS-2002・JGSS-2005 においては、過去一年間におけるボランティア活動の経験として、定期的なボランティア活動と不定期なボランティア活動(緊急災害時の支援等)の二つについて質問されている。ここでいうボランティア活動とは、宗教活動とは別の「一般的」な意味でのボランティア活動(清掃、バザー、介護等)である。それぞれ活動を行った回答者には 1 を、活動を行っていない回答者には 0 を割り当てて二値変数を作成し、これらを従属変数とした分析を行う。

独立変数は三つある。一つ目は「宗教属性」である。これは「仏教(個人の宗教)」、「仏教(家の宗教)」、「キリスト教」、「新宗教」、「その他の宗教」、「無宗教」という 5 つのカテゴリから構成される。分析では無宗教を基準カテゴリとしたダミー変数として用いる。二つ目は信仰熱心度である。この変数は 0 から 3 の範囲を取り、値が高いほど信仰熱心であることを意味する。三つ目は宗教団体所属有無である。宗教団体に所属している回答者には 1 を、所属していない回答者には 0 を割り当てた二値変数として使用する。

統制変数は、「年齢 2 乗」、「実年齢」、「性別」、「教育年数」、「市群規模」、「配偶状況」、「就労地位」である。これらはボランティア活動の経験に関連が強いと言われる変数である。さらにデータセットの違いも統制するために「調査年度」も投入する。

4.分析結果

表 1 と表 2 は、定期ボランティア活動経験と不定期ボランティア活動経験を従属変数と

した二項ロジスティック回帰分析の結果である。「宗教属性」と「信仰熱心度」は相関が高いため多重共線性が生じる。そこでモデル2とモデル3では変数を分けて投入した。また「キリスト教」と「宗教団体所属」もやや相関が高いため、「宗教属性」のみを投入したモデル4も提示した。以下、モデル2~モデル4の分析結果のみを検討する。

表 1 定期ボランティア活動経験の二項ロジスティック回帰分析

	モデル1(フルモデル)		モデル2		モデル3		モデル4	
	オッズ比	S.E	オッズ比	S.E	オッズ比	S.E	オッズ比	S.E
独立変数								
仏教(個人の宗教)	1.294	.258			1.685 *	.220	2.017 **	.208
仏教(家の宗教)	1.341	.188			1.643 ***	.126	1.670 ***	.125
キリスト教	1.467	.444			1.813	.419	2.676 **	.390
新宗教	1.972 *	.304			2.568 ***	.244	3.885 *	.191
その他の宗教	3.673 ***	.332			4.627 ***	.292	5.335 ***	.286
無宗教(ref)								
信仰熱心度	1.184	.115	1.430 ***	.068				
宗教団体所属(所属=1)	1.584 *	.204	1.725 **	.173	1.731 **	.194		
統制変数								
年齢2乗	.999 ***	.000	.999 ***	.000	.999 ***	.000	.999 ***	.000
実年齢	1.130 ***	.026	1.128 ***	.026	1.131 ***	.026	1.133 ***	.028
教育年数	1.104 ***	.022	1.103 ***	.022	1.104 ***	.022	1.104 ***	.022
配偶状況(有配偶者=1)	1.556 **	.145	1.573 **	.145	1.545 **	.145	1.520 **	.145
調査年度(2005年=1)	1.321 **	.104	1.326 **	.104	1.323 **	.104	1.309 *	.104
χ^2	223.409 ***		207.450 ***		221.294 ***		213.567 ***	

注)***p<.001 **p<.01 *p<.05 N=4598

「性別」「市郡規模」「就労地位」も投入しているが、有意ではなかったため表では省略した。

表 2 不定期ボランティア活動経験の二項ロジスティック回帰分析

	モデル1(フルモデル)		モデル2		モデル3		モデル4	
	オッズ比	S.E	オッズ比	S.E	オッズ比	S.E	オッズ比	S.E
独立変数								
仏教(個人の宗教)	1.834 *	.267			2.351 ***	.197	2.413 ***	.187
仏教(家の宗教)	1.479 *	.177			1.787 ***	.113	1.791 ***	.113
キリスト教	1.377	.432			1.683	.406	1.779	.383
新宗教	1.595	.310			2.049 **	.250	2.181 ***	.202
その他の宗教	1.305	.396			1.642	.358	1.673	.356
無宗教(ref)								
信仰熱心度	1.174	.115	1.463 ***	.064				
宗教団体所属(所属=1)	.001	.209	.947	.179	1.087	.199		
統制変数								
年齢2乗	.999 ***	.000	.999 ***	.000	.999 ***	.000	.999 **	.000
実年齢	1.091 ***	.021	1.091 ***	.021	1.090 ***	.021	1.091 ***	.021
教育年数	1.131 ***	.020	1.133 ***	.020	1.131 ***	.020	1.131 ***	.020
調査年度(2005年=1)	1.497 ***	.094	1.513 ***	.033	1.498 ***	.094	1.496 ***	.094
χ^2	157.689 ***		151.377 ***		155.783 ***		155.608 ***	

注)***p<.001 **p<.01 *p<.05 N=4603

「性別」「市郡規模」「配偶状況」「就労地位」も投入しているが、有意ではなかったため表では省略した。

まず表1をみると、「宗教属性」、「信仰熱心度」、「宗教団体所属有無」のいずれもが定期的なボランティア活動の経験に対して有意な効果をもっている。しかも統制変数を投入した上でもなお有意であることから、宗教関連変数との関係が疑似相関ではないことがわかる。さらにオッズ比が全て1よりも大きい。そのため、宗教属性をもっている人、信仰熱心な人、宗教団体に所属している人は、そうでない人よりも定期的なボランティア活動を行なった経験があると判断することができる。

表2の分析結果は表1とほぼ同じである。総じて言えば、宗教関連変数は、不定期なボ

ランティア活動の経験に対しても、疑似相関ではない正の有意な効果をもっていることがわかる。ただし、「宗教団体所属」、「キリスト教」、「その他の宗教」には有意な効果をもっていないなど、定期的なボランティア活動とは若干異なる結果ではあった。

5. 議論

本発表の目的は、現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者が、宗教活動以外にボランティア活動にも参加しているのか否かを明らかにすることであった。この問いを明らかにするために不可欠な方法論的条件をクリアできる手法として、全国データの計量分析を行なった。その結果、諸変数を統制した上でも宗教関連変数はボランティア活動に対して正の有意な効果をもっていることが明らかになった。問いに対する発表者の答えは「参加している」であるといえる。

ただし、不定期なボランティア活動に対しては、「キリスト教」や「宗教団体所属」などが有意な効果を持っていないため、宗教が与える効果はボランティア活動の形態によって異なっていることも考えられる。その背景には、不定期なボランティア活動へ信者を動員する際の組織的なメカニズムの違いが介在しているとも考えられる。ただし、クリスチャンの数は非常に少なく(約 40 人)、宗教関連の変数も限られているため、JGSS でこの問題を検討するのは難しい。別のデータや質的研究などによって検討していくことが今後の課題であると言える。

付記

データの二次分析に当たり、とうきょうだいがくしゃかいかがくけんきゅうじよふぞくしゃかいちようさ東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ おおさかしようぎょうだいがくデータアーカイブから「日本版 General Social Surveys (大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所)」の個票データの提供を受けた。日本版 General Social Surveys (JGSS) は、おおさかしようぎょうだいがくひかくちいきけんきゅうじよ大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術ボランティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2008 年度)、とうきょうだいがくしゃかいかがくけんきゅうじよ東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: たにおかいちろう谷岡一郎・じったみちお仁田道夫、代表幹事: いわいのりこ岩井紀子、代表副幹事: やすだときお保田時男)。とうきょうだいがくしゃかいかがくけんきゅうじよふぞくしゃかいちようさ東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターがデータの作成と配布を行っている。また、本発表は平成 23 年度日本にほん学術振興会科学研究費補助金(特別研究員研究奨励費)を用いた研究成果の一部である。

文献

- ・稲場圭信・櫻井義秀編(2009)『社会貢献する宗教』世界思想社。
- ・Lam,Pui-Yan(2006)"Religion and Civil Culture:A Cross-National Study of Voluntary Association Membership."*Journal for the Scientific Study of Religion* 45(2):177-193.
- ・Roemer,Michael K.(2010)"Religion and Subjective Well-Being in Japan."*Review of Religious Research* 51(4):411-427.
- ・Ruiter,Stijn and De Graaf,Nan Dirk(2006)"National Context,Religiosity,and Volunteering:Results from 53 Countries."*American Sociological Review* 71(2):191-210.
- ・櫻井義秀(2011)「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」『宗教と社会貢献』1(1):27-51.